

平成17年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

平成17年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計
決算審査意見書目次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続き	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
	沖縄県水道事業会計	-----	3
1	審査意見	-----	3
2	事業の概要について	-----	5
	(1) 給水対象及び有収水量等	-----	5
	(2) 職員数	-----	5
	(3) 拡張事業等	-----	6
	(4) 建設工事等	-----	6
3	決算諸表の概要について	-----	7
	(1) 決算報告書	-----	7
	(2) 損益計算書	-----	10
	(3) 剰余金計算書	-----	14
	(4) 剰余金処分計算書	-----	14
	(5) 貸借対照表	-----	16
4	資金収支について	-----	20
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	21
	別表2 経営分析指標	-----	22
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	23
	沖縄県工業用水道事業会計	-----	25
1	審査意見	-----	25
2	事業の概要について	-----	27
	(1) 給水対象及び給水量等	-----	27
	(2) 職員数	-----	27
	(3) 建設工事等	-----	27
3	決算諸表の概要について	-----	28
	(1) 決算報告書	-----	28
	(2) 損益計算書	-----	31
	(3) 剰余金計算書	-----	35
	(4) 欠損金処理計算書	-----	35
	(5) 貸借対照表	-----	36
4	資金収支について	-----	40
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	41
	別表2 経営分析指標	-----	42
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	43

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成18年8月3日付け総財第 808 号をもって審査に付された平成17年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の実地審査を含め、慎重に審査を実施した。

2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成17年度の経営成績及び平成18年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

沖縄県水道事業会計

沖縄県水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成15年度 (A)	平成16年度 (B)	平成17年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
水道事業収益	15,967,129,618	15,601,806,156	16,163,355,323	561,549,167	3.6
水道事業費用	15,465,603,899	15,461,072,677	15,686,361,292	225,288,615	1.5
当年度純損益	501,525,719	140,733,479	476,994,031	336,260,552	238.9
当年度未処分 利益剰余金	673,713,718	240,227,197	610,694,228	370,467,031	154.2
総収支比率	103.2	100.9	103.0	2.1	-
営業収支比率	122.7	119.6	121.2	1.6	-
供給単価(A)	102.24	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価(B)	100.85	103.09	100.91	△ 2.18	△ 2.1
(A) - (B)	1.39	△ 0.85	1.33	-	-
施設利用率	75.39	73.86	75.54	1.68	-
有収率	100.39	100.05	100.39	0.34	-

当年度は、総収益161億6,335万5,323円に対し、総費用は156億8,636万1,292円で、差引き4億7,699万4,031円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は6億1,069万4,228円で、前年度に比べ3億7,046万7,031円(154.2%)増加している。

当年度純利益は、有収水量の増により収益が増加したため、前年度に比べ3億3,626万552円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ103.0%と121.2%となっており、前年度に比べ総収支比率は2.1ポイント、営業収支比率は1.6ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成17年度の供給単価は1m³当たり102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1m³当たり100.91円で、前年度に比べ2.18円(2.1%)減少している。これは、減価償却費及び資産減耗費等の経常費用が増加したものの、年間総有収水量が増加したことによるものである。

前年度は給水原価が供給単価を0.85円上回っていたが、当年度は給水原価が供給単価を1.33円下回っている。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は75.54%で、前年度の73.86%に比べ1.68ポイント増加している。これは、1日平均送水量が前年度に比べ9,284m³増加したことによるものである。

(4) 水道事業の経営について

平成17年度は、有収水量の増加に伴う収益の伸びに比べ、人件費、修繕費等の減により費用の伸びが低くなったため、前年度に比べ3億3,626万552円増の4億7,699万4,031円の純利益を計上している。

総収支比率や営業収支比率も前年度に比べ増加し、また、給水原価が供給単価を下回っており、前年度に比べて経営状況は好転している。

企業局では、人口の増加や入域観光客の伸びなどにより増大する水需要に対処するため、水道用水供給施設等の拡張・整備を推進している。また、老朽化が進んでいる施設の改築等も計画的に行っている。

そのため、今後も施設の拡張整備や改築等に多額の経費が見込まれており、また、修繕費やダム維持管理負担金などの維持管理費も増加傾向にある。

このような状況を踏まえ、企業局としては、常に企業としての経済性を発揮し、水道事業者の使命である安全で良質な水を安定的に供給していくために、中長期的な視点に立って、経営の健全性を確保する必要がある。

企業局では、平成18年3月に「第7次企業局経営健全化計画」(平成18年度～平成21年度)を策定している。

同計画に基づき、民間委託の推進、組織・機構の見直し、定員管理の適正化等を積極的に推進し、数値目標の達成に向けて全力で取り組み、経営健全化に一層努めるよう求めるものである。

2. 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

平成17年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定に基づき、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成17年度の送水量は、1億5,214万8,100m³で、前年度に比べ338万8,700m³（2.3%）増加しており、1日平均送水量は41万6,844m³となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	送水量	有収水量	1日最大 送水量	1日平均 送水量	1日送水 能力	負荷率	有収率	施設 利用率
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%	%
13年度	154,196,300	154,448,042	494,100	422,456	551,800	85.50	100.16	76.56
14年度	150,935,100	151,723,942	486,000	413,521	551,800	85.09	100.52	74.94
15年度	152,252,000	152,849,530	485,400	415,989	551,800	85.70	100.39	75.39
16年度	148,759,400	148,834,531	476,300	407,560	551,800	85.57	100.05	73.86
17年度	152,148,100	152,747,077	460,200	416,844	551,800	90.58	100.39	75.54
前年度比較	3,388,700	3,912,546	△16,100	9,284	0	5.01	0.34	1.68

$$\begin{aligned}
 \text{(注1) 有収率} &= \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100 & \text{施設利用率} &= \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100 \\
 \text{負荷率} &= \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100
 \end{aligned}$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、南城市、八重瀬町で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

(2) 職員数

平成18年3月31日現在の職員数は316人で、前年度に比べ10人減少している。職員の職種別内訳は、事務吏員71人、技術吏員244人、その他職員1人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可(平成16年7月30日)で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム及び羽地ダムが完成している。その他の多目的ダム(億首、大保、奥間)についても引き続き計画が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進しており、これまでに全ての取水ポンプ場及び倉敷ダムが完成している。現在、導水施設の建設を進めているところである。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事等の施設整備を推進している。

(4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担し、ダムの建設促進を図る一方、西系列水源開発事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業(平成16年度繰越)

- (ア) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、平良川増圧ポンプ場改良工事
- (イ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事

イ 国庫補助事業(平成17年度)

- (ア) 取水施設 比謝川取水ポンプ場建設工事、大保取水ポンプ場造成工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、嘉手納井戸群導水管改良工事
漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事、
嘉手納～読谷送水管布設工事、石川高区調整池造成工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	17,100,371,000	(782,503,177) 16,945,855,530	△ 154,515,470	99.1
(項) 営業収益	16,034,204,000	(781,567,332) 16,412,916,927	378,712,927	102.4
(項) 営業外収益	1,011,951,000	(931,922) 499,833,327	△ 512,117,673	49.4
(項) 特別利益	54,216,000	(3,923) 33,105,276	△ 21,110,724	61.1

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	17,064,075,000	(297,862,297) 16,293,436,766	344,841,170	425,797,064	95.5
(項) 営業費用	13,426,438,000	(287,102,942) 13,188,068,914	75,327,999	163,041,087	98.2
(項) 営業外費用	3,551,338,000	(10,164,763) 3,035,706,608	269,513,171	246,118,221	85.5
(項) 特別損失	81,299,000	(594,592) 69,661,244	0	11,637,756	85.7
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は169億4,585万5,530円で、予算額171億37万1,000円に対し1億5,451万5,470円(0.9%)の減収となっている。これは、主に受託工事収益の減少に伴い、予算額に対し営業外収益が5億1,211万7,673円(50.6%)減少したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は162億9,343万6,766円で、予算額170億6,407万5,000円に対する執行率は95.5%、翌年度繰越額は3億4,484万1,170円、不用額は4億2,579万7,064円となっている。

翌年度繰越額の内容は、石川川導水管移設工事及び真喜屋大川導水管移設工事等である。

不用額の主な内容は、職員数の減による人件費及び固定資産除却費等が、減少したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出
収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	18,749,344,000	17,871,998,262	△ 877,345,738	95.3
(項) 補助金	15,324,476,000	14,618,390,864	△ 706,085,136	95.4
(項) 企業債	3,418,000,000	3,232,000,000	△ 186,000,000	94.6
(項) 固定資産 売却代金	6,868,000	21,607,398	14,739,398	314.6

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	23,468,252,783	(850,109,306) 22,447,022,572	975,846,415	45,383,796	95.6
(項) 建設改良費	19,417,252,783	(850,109,306) 18,412,072,698	975,846,415	29,333,670	94.8
(項) 企業債償還 金	3,545,848,000	3,536,396,655	0	9,451,345	99.7
(項) 投 資	500,000,000	498,553,219	0	1,446,781	99.7
(項) 国庫補助金 返 還 金	5,152,000	0	0	5,152,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

- (ア) 資本的収入の決算額は178億7,199万8,262円で、予算額187億4,934万4,000円に対し8億7,734万5,738円(4.7%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等により、補助金7億608万5,136円(4.6%)及び企業債1億8,600万円(5.4%)が、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 資本的支出の決算額は224億4,702万2,572円で、予算額234億6,825万2,783円に対する執行率は95.6%となっている。翌年度繰越額は9億7,584万6,415円、不用額は4,538万3,796円となっている。
- 翌年度繰越額の内容は、西系列等水源開発事業及び水道用水供給施設整備費である。
- 不用額の主な内容は、人件費及び企業債償還金等の執行残によるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額45億7,502万4,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,540万5,983円、減債積立金26億115万2,000円、過年度分損益勘定留保資金17億9,846万6,327円で補っている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区分 科目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	16,163,355,323	100.0	15,601,806,156	100.0	561,549,167	103.6
営業収益	15,631,349,595	96.7	15,232,693,943	97.6	398,655,652	102.6
給水収益	15,616,861,152	96.6	15,216,842,454	97.5	400,018,698	102.6
その他の営業収益	14,488,443	0.1	15,851,489	0.1	△ 1,363,046	91.4
営業外収益	498,904,375	3.1	325,089,954	2.1	173,814,421	153.5
受取利息及び配当金	14,400,913	0.1	12,496,954	0.1	1,903,959	115.2
他会計補助金	239,093,230	1.5	250,968,334	1.6	△ 11,875,104	95.3
受託工事収益	215,328,614	1.3	29,535,000	0.2	185,793,614	729.1
雑収益	30,081,618	0.2	32,089,666	0.2	△ 2,008,048	93.7
特別利益	33,101,353	0.2	44,022,259	0.3	△ 10,920,906	75.2
固定資産売却益	24,831,707	0.2	0	0.0	24,831,707	皆増
過年度損益修正益	479,565	0.0	886,259	0.0	△ 406,694	54.1
その他特別利益	7,790,081	0.0	43,136,000	0.3	△ 35,345,919	18.1
水道事業費用	15,686,361,292	100.0	15,461,072,677	100.0	225,288,615	101.5
営業費用	12,900,965,972	82.2	12,738,908,431	82.4	162,057,541	101.3
原水及び浄水費	6,867,388,006	43.8	6,936,368,808	44.9	△ 68,980,802	99.0
配水及び給水費	819,548,643	5.2	904,064,757	5.8	△ 84,516,114	90.7
総係費	1,883,689,092	12.0	1,867,080,319	12.1	16,608,773	100.9
減価償却費	3,168,168,192	20.2	2,958,742,968	19.1	209,425,224	107.1
資産減耗費	161,987,845	1.0	72,194,330	0.5	89,793,515	224.4
その他営業費用	184,194	0.0	457,249	0.0	△ 273,055	40.3
営業外費用	2,716,328,668	17.3	2,632,429,144	17.0	83,899,524	103.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,502,408,547	16.0	2,601,541,804	16.8	△ 99,133,257	96.2
受託工事費	203,295,298	1.3	28,001,858	0.2	175,293,440	726.0
雑支出	10,624,823	0.1	2,885,482	0.0	7,739,341	368.2
特別損失	69,066,652	0.4	89,735,102	0.6	△ 20,668,450	77.0
固定資産売却損	39,774,103	0.3	45,115,202	0.3	△ 5,341,099	88.2
過年度損益修正損	15,641,623	0.1	972,138	0.0	14,669,485	1,609.0
その他特別損失	13,650,926	0.1	43,647,762	0.3	△ 29,996,836	31.3
当年度純損益	476,994,031	—	140,733,479	—	336,260,552	338.9
前年度繰越利益剰余金	133,700,197	—	99,493,718	—	34,206,479	134.4
当年度未処分利益剰余金	610,694,228	—	240,227,197	—	370,467,031	254.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成17年度の経営成績は、水道事業収益は161億6,335万5,323円で、前年度に比べ5億6,154万9,167円(3.6%)増加している。これは、主に営業収益が3億9,865万5,652円(2.6%)、営業外収益が1億7,381万4,421円(53.5%)それぞれ増加したことによるものである。

水道事業費用は156億8,636万1,292円で、前年度に比べ2億2,528万8,615円(1.5%)増加している。これは、特別損失は2,066万8,450円(23.0%)減少したものの、営業費用が1億6,205万7,541円(1.3%)、営業外費用が8,389万9,524円(3.2%)それぞれ増加したことによるものである。

総収益161億6,335万5,323円から総費用156億8,636万1,292円を差引くと、当年度は4億7,699万4,031円の純利益となり、前年度純利益1億4,073万3,479円に比べ3億3,626万552円(238.9%)増加している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が増加したため、前年度に比べ4億1万8,698円(2.6%)増加している。

b 営業外収益

受託工事収益は、河川改修に伴う導水管移設工事等の増加により前年度に比べ1億8,579万3,614円(629.1%)増加している。

c 特別利益

その他特別利益は、補償工事費が減少したため、前年度に比べ3,534万5,919円(81.9%)減少している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に修繕費が減少したため、前年度に比べ6,898万802円(1.0%)減少している。

配水及び給水費は、主に修繕費が減少したため、前年度に比べ8,451万6,114円(9.3%)減少している。

総係費は、主に交付金が増加したため、前年度に比べ1,660万8,773円(0.9%)増加している。

減価償却費は、償却資産が増加したため、前年度に比べ2億942万5,224円(7.1%)増加している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元利均等返済に伴う償還年数の経過による利息の減少により、前年度に比べ9,913万3,257円(3.8%)減少している。

c 特別損失

その他特別損失は、補償工事費が減少したため、前年度に比べ2,999万6,836円(68.7%)減少している。

イ 平成17年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度 比較	16年度 全国平均
(%) 総収益対 総費用比率	102.3	99.7	103.2	100.9	103.0	2.1	111.1
(%) 営業収益対 営業費用比率	122.1	118.9	122.7	119.6	121.2	1.6	145.7
(%) 企業債償還額対 減価償却費比率	76.4	83.5	95.4	144.3	111.6	△ 32.7	99.6
(千円) 職員一人当たり 営業収益	53,755	52,274	54,501	53,261	56,841	3,580	117,705
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	1,210,633	1,254,450	1,354,693	1,358,900	1,443,820	84,920	1,158,698

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.0%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

全国平均（平成16年度）の111.1%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は121.2%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。

全国平均の145.7%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は111.6%で前年度に比べ32.7ポイント減少している。これは、主として前年度において企業債の繰上償還を実施した影響である。

全国平均の99.6%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,684万1,000円で前年度に比べ358万円(6.7%)増加している。

全国平均の1億1,770万5,000円に比較すると約2分の1の水準である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は14億4,382万円で前年度に比べ8,492万円(6.2%)増加している。

全国平均の11億5,869万8,000円に比較すると多い状況である。

ウ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較
供給単価 (円/m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	0.00
給水原価 (円/m ³) (B)	102.16	104.55	100.85	103.09	100.91	△2.18
差 引 (A)-(B)	0.08	△2.31	1.39	△0.85	1.33	-

(注) 給 水 収 益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成17年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は100.91円で、前年度の103.09円に比べ2.18円(2.1%)減少しているが、これは、前年度に比べ経常費用が増加したものの、年間総有収水量が増加したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	2,673,847,000
前年度繰入額	106,527,000
当年度処分額	2,601,152,000
当年度末残高	179,222,000

(イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	240,227,197
前年度利益剰余金処分額	106,527,000
繰越利益剰余金年度末残高	133,700,197
当 年 度 純 利 益	476,994,031
当年度未処分利益剰余金	610,694,228

減債積立金は、前年度末残高26億7,384万7,000円に前年度繰入額1億652万7,000円を加え、これから当年度処分額26億115万2,000円を差引いた当年度末残高は1億7,922万2,000円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金2億4,022万7,197円から前年度利益剰余金処分額1億652万7,000円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は1億3,370万197円となっている。これに当年度純利益4億7,699万4,031円を加えると、当年度未処分利益剰余金は6億1,069万4,228円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,464,068,398	5,609,240	0	9,469,677,638
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	460,479,416,674	14,618,390,864	1,593,621,731	473,504,185,807
計	470,008,178,888	14,624,000,104	1,593,621,731	483,038,557,261

受贈財産評価額の当年度末残高94億6,967万7,638円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高4,735億418万5,807円を加えると、資本剰余金合計は4,830億3,855万7,261円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分額等である。

(4) 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	610,694,228
利益剰余金処分額	610,694,000
翌年度繰越利益剰余金	228

当年度未処分利益剰余金6億1,069万4,228円のうち、利益剰余金処分額6億1,069万4,000円全額が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は228円となっている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	566,913,231,529	97.0	553,152,503,441	96.6	13,760,728,088	102.5
(1) 有形固定資産	456,247,190,136	78.1	443,001,258,704	77.4	13,245,931,432	103.0
イ. 土地	20,813,366,094	3.6	20,607,222,283	3.6	206,143,811	101.0
ロ. 建物	24,919,051,846	4.3	24,885,170,305	4.3	33,881,541	100.1
減価償却累計額	△ 2,607,107,569	0.4	△ 2,438,134,107	0.4	△ 168,973,462	106.9
ハ. 構築物	223,386,415,001	38.2	223,385,874,013	39.0	540,988	100.0
減価償却累計額	△ 18,338,452,440	3.1	△ 17,310,857,539	3.0	△ 1,027,594,901	105.9
ニ. 機械及び装置	125,941,945,653	21.6	124,817,942,949	21.8	1,124,002,704	100.9
減価償却累計額	△ 23,204,627,903	4.0	△ 21,851,878,383	3.8	△ 1,352,749,520	106.2
ホ. 車両、運搬具	107,751,072	0.0	119,100,574	0.0	△ 11,349,502	90.5
減価償却累計額	△ 84,894,747	0.0	△ 90,726,147	0.0	5,831,400	93.6
ヘ. 船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	100.0
減価償却累計額	△ 798,269	0.0	△ 748,544	0.0	△ 49,725	106.6
ト. 工具、器具及び備品	950,719,435	0.2	965,621,859	0.2	△ 14,902,424	98.5
減価償却累計額	△ 406,943,456	0.1	△ 375,364,091	0.1	△ 31,579,365	108.4
チ. 建設仮勘定	104,769,900,419	17.9	90,287,170,532	15.8	14,482,729,887	116.0
(2) 無形固定資産	109,176,638,174	18.7	109,160,394,737	19.1	16,243,437	100.0
イ. 水利権	2,120,835,603	0.4	2,137,588,244	0.4	△ 16,752,641	99.2
ロ. 施設利用権	911,469,423	0.2	915,956,664	0.2	△ 4,487,241	99.5
ハ. ダム使用权	105,559,681,908	18.1	105,493,722,293	18.4	65,959,615	100.1
ニ. 電話加入権	5,305,910	0.0	5,305,910	0.0	0	100.0
ホ. 庁舎利用権	579,345,330	0.1	607,821,626	0.1	△ 28,476,296	95.3
(3) 投資	1,489,403,219	0.3	990,850,000	0.2	498,553,219	150.3
イ. 投資有価証券	1,489,403,219	0.3	990,850,000	0.2	498,553,219	150.3
2 流動資産	17,286,207,362	3.0	19,251,565,285	3.4	△ 1,965,357,923	89.8
(1) 現金預金	15,659,321,533	2.7	12,992,662,152	2.3	2,666,659,381	120.5
(2) 未収金	1,483,285,503	0.3	6,109,933,873	1.1	△ 4,626,648,370	24.3
(3) 貯蔵品	133,567,217	0.0	138,777,331	0.0	△ 5,210,114	96.2
(4) その他流動資産	10,033,109	0.0	10,191,929	0.0	△ 158,820	98.4
資産合計	584,199,438,891	100.0	572,404,068,726	100.0	11,795,370,165	102.1

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,762,898,943	0.8	4,483,184,943	0.8	279,714,000	106.2
(1) 引当金	4,762,898,943	0.8	4,483,184,943	0.8	279,714,000	106.2
イ. 退職給与引当金	997,798,961	0.2	893,451,961	0.2	104,347,000	111.7
ロ. 修繕引当金	3,765,099,982	0.6	3,589,732,982	0.6	175,367,000	104.9
4 流動負債	4,546,913,203	0.8	6,234,232,787	1.1	△ 1,687,319,584	72.9
(1) 未払金	4,526,224,846	0.8	6,212,851,852	1.1	△ 1,686,627,006	72.9
(2) その他流動負債	20,688,357	0.0	21,380,935	0.0	△ 692,578	96.8
負債合計	9,309,812,146	1.6	10,717,417,730	1.9	△ 1,407,605,584	86.9
5 資本金	91,061,153,256	15.6	88,764,397,911	15.5	2,296,755,345	102.6
(1) 自己資本金	15,045,049,471	2.6	12,443,897,471	2.2	2,601,152,000	120.9
イ. 固有資本金	9,698,801,471	1.7	9,698,801,471	1.7	0	100.0
ロ. 組入資本金	5,346,248,000	0.9	2,745,096,000	0.5	2,601,152,000	194.8
(2) 借入資本金	76,016,103,785	13.0	76,320,500,440	13.3	△ 304,396,655	99.6
イ. 企業債	76,016,103,785	13.0	76,320,500,440	13.3	△ 304,396,655	99.6
6 剰余金	483,828,473,489	82.8	472,922,253,085	82.6	10,906,220,404	102.3
(1) 資本剰余金	483,038,557,261	82.7	470,008,178,888	82.1	13,030,378,373	102.8
イ. 受贈財産評価額	9,469,677,638	1.6	9,464,068,398	1.7	5,609,240	100.1
ロ. 工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	100.0
ハ. 補助金	473,504,185,807	81.1	460,479,416,674	80.4	13,024,769,133	102.8
(2) 利益剰余金	789,916,228	0.1	2,914,074,197	0.5	△ 2,124,157,969	27.1
イ. 減債積立金	179,222,000	0.0	2,673,847,000	0.5	△ 2,494,625,000	6.7
ロ. 当年度未処分利益剰余金	610,694,228	0.1	240,227,197	0.0	370,467,031	254.2
資本合計	574,889,626,745	98.4	561,686,650,996	98.1	13,202,975,749	102.4
負債資本合計	584,199,438,891	100.0	572,404,068,726	100.0	11,795,370,165	102.1

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は5,841億9,943万8,891円で、前年度に比べ117億9,537万165円(2.1%)増加している。これは、流動資産が19億6,535万7,923円(10.2%)減少したものの、固定資産が137億6,072万8,088円(2.5%)増加したことによるものである。

負債合計は93億981万2,146円で、前年度に比べ14億760万5,584円(13.1%)減少している。これは、固定負債が2億7,971万4,000円(6.2%)増加したものの、流動負債が16億8,731万9,584円(27.1%)減少したことによるものである。

資本合計は5,748億8,962万6,745円で、前年度に比べ132億297万5,749円(2.4%)増加している。これは、資本金が22億9,675万5,345円(2.6%)、剰余金が109億622万404円(2.3%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ137億6,072万8,088円(2.5%)増加している。

これは、主に新石川浄水場建設工事、ダム建設負担金の増加により、建設仮勘定が前年度に比べ144億8,272万9,887円(16.0%)増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ19億6,535万7,923円(10.2%)減少している。これは国庫補助金等の未収が減少し、現金預金が増加したことによるものである。

(i) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ2億7,971万4,000円(6.2%)増加している。これは、主に修繕引当金が1億7,536万7,000円(4.9%)増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ16億8,731万9,584円(27.1%)減少している。これは、主に工事代金等の未払金が16億8,662万7,006円(27.1%)減少したことによるものである。

(ii) 資本金

資本金は、前年度に比べ22億9,675万5,345円(2.6%)増加している。これは、減債積立金での企業債償還金額を資本金へ組み入れたことによるものである。

(iii) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ109億622万404円(2.3%)増加している。これは、利益剰余金が減債積立金の減等により21億2,415万7,969円(72.9%)減少したものの、資本剰余金が主に国庫補助金の受入により130億3,037万8,373円(2.8%)増加したことによるものである。

イ 平成17年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度 比較	16年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	83.6	83.7	83.9	84.8	85.4	0.6	59.0
(%) 固定資産対 長期資本比率	97.2	97.6	97.5	97.7	97.8	0.1	95.5
(%) 流動比率	292.4	246.3	264.2	308.8	380.2	71.4	487.4

(注)
$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

構成比率

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

長期資本比率

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は85.4%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。全国平均(平成16年度)の59.0%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は97.8%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。全国平均の95.5%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は380.2%で前年度に比べ71.4ポイント増加している。これは、主に工事代金等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の487.4%に比較すると、好転はしたものの、まだかなり低い状況である。

4 資金収支について

平成17年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額523億817万9,089円（前年度繰越額129億9,266万2,152円含む。）に対し、支払資金総額366億4,885万7,556円で、差引き156億5,932万1,533円の資金残高となっている。この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表 1

資 金 収 支 表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	15,122,999,845	営業費用	8,773,607,824
営業外収益	318,426,564	営業外費用	2,885,015,894
特別利益	25,315,195	特別損失	13,566,165
補助金	14,618,390,864	建設改良費	14,850,688,649
企業債	2,924,000,000	企業債償還金	3,228,396,655
固定資産売却代金	21,607,398	その他の資本的支出	498,553,219
前年度未収金	6,105,719,435	たな卸資産購入代金	393,750
立替金の収納	3,618,997	過誤納金の還付	0
預り金の受入	174,235,336	前年度未払金	6,176,727,249
会計間の振替（収入）	736,796	前払金	6,169,842
過誤払金の回収	466,507	立替金	3,604,825
		預り金の支払	175,004,273
		会計間の振替（支出）	37,129,211
小 計	39,315,516,937		
前年度繰越額	12,992,662,152		
合 計	52,308,179,089	合 計	36,648,857,556
差 引	15,659,321,533		

別表2

経営分析指標（水道）

区分	算式	平成17年度計算内訳 円	比率			16年度 全国平均	
			平成17年度	平成16年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 566,913,231,529 資産合計 584,199,438,891	97.0	96.6	0.4	94.4
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,762,898,943 借入資本金 76,016,103,785 負債資本合計 584,199,438,891	13.8	14.1	△ 0.3	39.9
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 15,045,049,471 剰余金 483,828,473,489 負債資本合計 584,199,438,891	85.4	84.8	0.6	59.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 566,913,231,529 資本金 91,061,153,256 剰余金 483,828,473,489 固定負債 4,762,898,943	97.8	97.7	0.1	95.5
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 566,913,231,529 自己資本金 15,045,049,471 剰余金 483,828,473,489	113.6	114.0	△ 0.4	160.1
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 17,286,207,362 流動負債 4,546,913,203	380.2	308.8	71.4	487.4
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 15,659,321,533 未収金 1,483,285,503 流動負債 4,546,913,203	377.0	306.4	70.6	467.8
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 15,659,321,533 流動負債 4,546,913,203	344.4	208.4	136.0	419.2
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 期末自己資本 498,873,522,960 期首自己資本 485,366,150,556	0.03	0.03	0.00	0.11
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 期末固定資産 566,913,231,529 期首固定資産 553,152,503,441	0.03	0.03	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,168,168,192 有形固定資産 456,247,190,136 無形固定資産 109,176,638,174 土地 20,813,366,094 建設仮勘定 104,769,900,419	0.72	0.67	0.05	2.89
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 期末流動資産 17,286,207,362 期首流動資産 19,251,565,285	0.86	0.74	0.12	1.10
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 36,648,857,556 期末現金預金 15,659,321,533 期首現金預金 12,992,662,152	2.56	2.37	0.19	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	期首貯蔵品 138,777,331 購入貯蔵品 391,060 発生貯蔵品 5,601,174 期末貯蔵品 133,567,217	0.08	0.04	0.04	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 期末未収金 1,483,285,503 期首未収金 6,109,933,873	4.12	4.09	0.03	11.96
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2$	当年度経常収支 512,959,330 期末総資本 584,199,438,891 期首総資本 572,404,068,726	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 16,163,355,323 総費用 15,686,361,292	103.0	100.9	2.1	111.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 営業費用 12,900,965,972 受託工事費用 0	121.2	119.6	1.6	145.7
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,502,408,547 企業債取扱諸費 0 企業債 76,016,103,785 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.3	3.4	△ 0.1	4.7
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,536,396,655 当年度減価償却費 3,168,168,192	111.6	144.3	△ 32.7	99.6
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,631,349,595 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 275	56,841	53,261	3,580	117,705
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 456,247,190,136 損益勘定所属職員数 275 資本勘定所属職員数 41	1,443,820	1,358,900	84,920	1,158,698
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}(\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,536,396,655 料金収入 15,616,861,152	22.6	28.1	△ 5.5	36.6
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,502,408,547 料金収入 15,616,861,152	16.0	17.1	△ 1.1	25.3
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}(\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 6,038,805,202 料金収入 15,616,861,152	38.7	45.2	△ 6.5	61.8
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,387,166,293 料金収入 15,616,861,152	15.3	16.5	△ 1.2	8.7

別表3

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
現金預金の増加		2,666,659,381		未収金の減少		4,626,648,370	
未払金の減少		1,686,627,006		貯蔵品の減少		5,210,114	
その他流動負債の減少		692,578		その他流動資産の減少		158,820	
小	計	4,353,978,965		小	計	4,632,017,304	
正味運転資本の減少		278,038,339					
合	計	4,632,017,304		合	計	4,632,017,304	

沖縄県工業用水道事業会計

沖縄県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成15年度 (A)	平成16年度 (B)	平成17年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
工業用水道 事業収益	582,482,000	475,143,190	346,407,014	△128,736,176	△27.1
工業用水道 事業費用	558,580,568	485,695,985	320,682,231	△165,013,754	△34.0
当年度純損益	23,901,432	△10,552,795	25,724,783	36,277,578	-
当年度未処 理欠損金	148,301,164	158,853,959	133,129,176	△25,724,783	△16.2
総収支比率	104.3	97.8	108.0	10.2	-
営業収支比率	53.2	57.2	80.3	23.1	-
供給単価(A)	47.92	44.48	44.60	0.12	0.3
給水原価(B)	99.34	87.42	63.25	△24.17	△27.6
(A) - (B)	△51.42	△42.94	△18.65	-	-

当年度は、総収益3億4,640万7,014円に対し、総費用は3億2,068万2,231円で差引き2,572万4,783円の純利益を計上している。

これを前年度の繰越欠損金1億5,885万3,959円から差引くと、当年度未処理欠損金は1億3,312万9,176円となっている。

工業用水の余剰水源を水道用水へ転用したことに伴い、収益においては、他会計補助金の減等により前年度に比べ1億2,873万6,176円(27.1%)減少したものの、費用においても、ダム維持管理負担金の減等により前年度に比べ1億6,501万3,754円(34.0%)減少したことにより、当年度は純利益を計上した。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ108.0%と80.3%となっており、前年度に比べ総収支比率が10.2ポイント、営業収支比率が23.1ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成17年度の供給単価は1 m³当たり44.60円で、前年度の44.48円に比べ0.12円(0.3%)増加している。

給水原価は1 m³当たり63.25円で、負担金等の経常費用が減少したことにより、前年度の87.42円に比べ24.17円(27.6%)減少している。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は、44.77%で、前年度の42.77%に比べ2.0ポイント増加しているものの、依然として低い状況である。

なお、水源施設及び供給施設は、平成16年8月に水道用水へ転用したことにより、30,000m³/日の施設能力になっている。

項目 \ 年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
施設能力 m ³ /日					
水源施設 (A)	63,600	63,600	63,600	30,000	30,000
供給施設 (B)	105,000	105,000	105,000	30,000	30,000
給水量 m ³ /日					
契約水量	19,680	20,244	18,774	14,636	15,117
実給水量 (C)	15,658	15,680	15,351	12,832	13,432
施設利用率 (%)					
水源施設 (c)/(A)	24.62	24.65	24.14	42.77	44.77
供給施設 (c)/(B)	14.91	14.93	14.62	42.77	44.77
年間給水量 (m ³)					
契約水量 (m ³)	7,183,346	7,389,150	6,871,123	5,342,015	5,517,804
実給水量 (m ³)	5,715,105	5,723,267	5,618,301	4,683,719	4,902,557

(4) 工業用水道事業の経営について

平成17年度は事業所数が増えたことにより、給水収益が増加するとともに、工業用水の余剰水源を水道用水へ転用したことに伴うダム維持管理負担金の減、修繕工事の減などにより費用が減少し、2,572万4,783円の純利益を計上した。

転用後は、ダム維持管理負担金の軽減により経営環境は改善されつつあるが、施設利用率は44.77%と、施設規模に比べ需要が依然として低迷している状況である。

今後、平成18年3月に策定された「第7次企業局経営健全化計画」に基づき、関係部局と連携し、既設の工業用水道沿線地域等に立地する企業への需要開拓を進めるとともに、名護市西海岸地区工業用水道の早期整備を図り、工業用水の需要拡大を推進し、経営の健全化に努めるよう求めるものである。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成17年度の給水量は、490万2,557m³となっており、前年度に比べ21万8,838m³(4.7%)増加している。

給水事業所は85事業所で、前年度に比べ7事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

区分 年度	配水能力	年 間 基本使用水量	年 間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施 設 利用率
	m ³ /日	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
13年度	63,600	7,183,346	5,715,105	19,500	15,658	80.30	24.62
14年度	63,600	7,389,150	5,723,267	19,500	15,680	80.41	24.65
15年度	63,600	6,871,123	5,618,301	19,500	15,351	78.72	24.14
16年度	30,000	5,342,015	4,683,719	19,500	12,832	65.81	42.77
17年度	30,000	5,517,804	4,902,557	19,500	13,432	68.88	44.77
前年度比較	0	175,789	218,838	0	600	3.07	2.00

$$(注) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(2) 職員数

平成18年3月31日現在の職員数は5人で、前年度と同数である。職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員4人となっている。

(3) 建設工事等

平成17年度は、国庫補助事業として、主に次の建設工事を実施している。

ア 平成16年度繰越事業

送水施設：平良川増圧ポンプ場機械設備改良工事

イ 平成17年度事業

配水施設：久志～屋部配水管布設工事、うるま市地内配水管改良工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	378,008,000	(10,936,076) 357,342,752	△20,665,248	94.5
(項) 営業収益	209,219,000	(10,932,942) 229,593,482	20,374,482	109.7
(項) 営業外収益	160,967,000	(588) 127,691,766	△33,275,234	79.3
(項) 特別利益	7,822,000	(2,546) 57,504	△7,764,496	0.7

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	418,529,000	(7,454,779) 328,510,573	17,349,379	72,669,048	78.5
(項) 営業費用	334,661,000	(6,924,974) 279,353,415	1,348,800	53,958,785	83.5
(項) 営業外費用	82,766,000	(529,805) 49,157,158	16,000,579	17,608,263	59.4
(項) 特別損失	602,000	0	0	602,000	0.0
(項) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は3億5,734万2,752円で、予算額3億7,800万8,000円に比べ2,066万5,248円(5.5%)の減収となっている。これは、予算額に対し主に営業収益は事業所数の増に伴う契約水量の増により2,037万4,482円(9.7%)増加したものの、営業外収益が受託工事収益等の減により3,327万5,234円(20.7%)減少したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は3億2,851万573円で、予算額4億1,852万9,000円に対する執行率は78.5%となっている。

不用額の主なものは、ダム維持管理負担金や受託工事費等の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出
収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
(款) 資本的収入	円 283,175,000	円 213,266,975	円 △ 69,908,025	% 75.3
(項) 補 助 金	190,174,000	147,266,975	△ 42,907,025	77.4
(項) 企 業 債	93,000,000	66,000,000	△ 27,000,000	71.0
(項) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
(款) 資本的支出	円 318,256,847	円 (9,406,256) 238,676,867	円 12,274,874	円 67,305,106	% 75.0
(項) 建設改良費	282,129,847	(9,406,256) 202,551,257	12,274,874	67,303,716	71.8
(項) 企業債償還金	36,126,000	36,125,610	0	390	100.0
(項) 国庫補助金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は2億1,326万6,975円で、予算額2億8,317万5,000円に比べ6,990万8,025円(24.7%)の減収となっている。これは、建設改良費を翌年度へ繰り越したことなどにより、主に補助金が4,290万7,025円減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は2億3,867万6,867円で、予算額3億1,825万6,847円に対する執行率は75.0%となっており、翌年度繰越額が1,227万4,874円、不用額が6,730万5,106円となっている。

翌年度繰越額の内容は、西系列幹線導水施設名護導水工事である。

不用額は、設計変更による事業費の減等によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,540万9,892円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額310万7,396円及び過年度分損益勘定留保資金2,230万2,496円で補てんしている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	346,407,014	100.0	475,143,190	100.0	△ 128,736,176	72.9
営業収益	218,660,540	63.1	208,323,885	43.8	10,336,655	105.0
給水収益	218,660,540	63.1	208,323,885	43.8	10,336,655	105.0
営業外収益	127,691,516	36.9	266,819,305	56.2	△ 139,127,789	47.9
受取利息及び配当金	499,390	0.1	458,876	0.1	40,514	108.8
他会計補助金	115,778,584	33.4	265,271,724	55.8	△ 149,493,140	43.6
受託工事収益	11,125,886	3.2	523,000	0.1	10,602,886	2,127.3
雑収益	287,656	0.1	565,705	0.1	△ 278,049	50.8
特別利益	54,958	0.0	0	0.0	54,958	皆増
過年度損益修正益	54,958	0.0	0	0.0	54,958	皆増
工業用水道事業費用	320,682,231	100.0	485,695,985	100.0	△ 165,013,754	66.0
営業費用	272,428,441	85.0	364,157,149	75.0	△ 91,728,708	74.8
原水及び浄水費	120,470,913	37.6	198,219,324	40.8	△ 77,748,411	60.8
配水及び給水費	25,469,953	7.9	40,631,013	8.4	△ 15,161,060	62.7
総係費	70,500,745	22.0	72,273,144	14.9	△ 1,772,399	97.5
減価償却費	48,139,510	15.0	48,157,469	9.9	△ 17,959	100.0
資産減耗費	7,847,320	2.4	4,876,199	1.0	2,971,121	160.9
営業外費用	48,253,790	15.0	45,755,804	9.4	2,497,986	105.5
支払利息及び企業債取扱諸費	34,715,019	10.8	39,328,721	8.1	△ 4,613,702	88.3
受託工事費	10,596,134	3.3	477,143	0.1	10,118,991	2,220.7
雑支出	2,942,637	0.9	5,949,940	1.2	△ 3,007,303	49.5
特別損失	0	0.0	75,783,032	15.6	△ 75,783,032	皆減
固定資産売却損	0	0.0	75,783,032	15.6	△ 75,783,032	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損益	25,724,783	-	△ 10,552,795	-	36,277,578	-
前年度繰越欠損金	158,853,959	-	148,301,164	-	10,552,795	107.1
当年度未処理欠損金	133,129,176	-	158,853,959	-	△ 25,724,783	83.8

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成17年度の経営成績は、工業用水道事業収益は3億4,640万7,014円で、前年度に比べ1億2,873万6,176円(27.1%)減少している。これは、主に営業外収益が1億3,912万7,789円(52.1%)減少したことによるものである。

工業用水道事業費用は3億2,068万2,231円で、前年度に比べ1億6,501万3,754円(34.0%)減少している。これは、主に営業費用が9,172万8,708円(25.2%)、特別損失が7,578万3,032円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

総収益3億4,640万7,014円から総費用3億2,068万2,231円を差引くと、当年度は2,572万4,783円の純利益となり、その結果、当年度未処理欠損金は1億3,312万9,176円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、主に事業所数の増加に伴う契約水量が増加したため、前年度に比べ1,033万6,655円(5.0%)増加している。

b 営業外収益

他会計補助金は、ダム維持管理負担金等に係る繰入金の減により、前年度に比べ1億4,949万3,140円(56.4%)減少している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主にダム維持管理負担金の減により、前年度に比べ7,774万8,411円(39.2%)減少している。

配水及び給水費は、主に修繕工事の減により、前年度に比べ1,516万1,060円(37.3%)減少している。

b 営業外費用

受託工事費は、石川川導水管移設工事により、前年度に比べ1,011万8,991円(2,120.7%)増加している。

イ 平成17年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年 度 区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度 比 較	16年度 全国平均
(%) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.0	107.5	104.3	97.8	108.0	10.2	115.8
(%) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	53.0	58.7	53.2	57.2	80.3	23.1	137.0
(%) 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	76.5	66.9	51.3	68.8	75.0	6.2	93.7
(千円) 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	66,254	71,727	67,311	52,081	54,665	2,584	81,468
(千円) 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	2,854,711	2,912,506	2,969,830	1,469,574	1,477,434	7,860	1,051,058

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{職員一人当たり営業収益 (千円)}}{\text{職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は108.0%で前年度に比べ10.2ポイント増加している。全国平均（平成16年度）の115.8%に比較するとやや低い状況である。

(1) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は80.3%で前年度に比べ23.1ポイント増加している。全国平均の137.0%に比較すると、低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は75.0%で前年度に比べ6.2ポイント増加している。

全国平均の93.7%に比較すると、良好な状況である。

(イ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,466万5,000円で前年度に比べ258万4,000円(5.0%)増加している。

全国平均の8,146万8,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は14億7,743万4,000円で前年度に比べ786万円(0.5%)増加している。

全国平均の10億5,105万8,000円に比較すると高い状況である。

ウ 1m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					対前年度比較
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
供給単価 (円/m ³) (A)	円 46.37	円 50.13	円 47.92	円 44.48	円 44.60	円 0.12
給水原価 (円/m ³) (B)	95.79	94.46	99.34	87.42	63.25	△24.17
差 引 (A) - (B)	△49.42	△44.33	△51.42	△42.94	△18.65	-

(注) 給 水 収 益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成17年度の供給単価は44.60円で、前年度に比べ0.12円(0.3%)増加している。給水原価は63.25円で、前年度に比べ24.17円(27.6%)減少している。

供給単価と給水原価の差額は18.65円で、給水原価が供給単価を上回っているが、前年度の差額42.94円より24.29円縮小している。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 欠損金

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	158,853,959
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	158,853,959
当年度純利益	25,724,783
当年度未処理欠損金	133,129,176

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は1億5,885万3,959円となっている。これから当年度純利益2,572万4,783円を差引くと、当年度未処理欠損金は1億3,312万9,176円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分量	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	142,590,897	0	0	142,590,897
補助金	15,996,790,759	147,266,975	89,629,119	16,054,428,615
計	16,186,675,560	147,266,975	89,629,119	16,244,313,416

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高160億5,442万8,615円を加えると、資本剰余金合計は162億4,431万3,416円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	133,129,176
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	133,129,176

当年度未処理欠損金1億3,312万9,176円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成 17 年 度		平成 16 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,776,085,387	94.9	16,718,326,442	94.9	57,758,945	100.3
(1) 有形固定資産	7,387,170,508	41.8	7,347,871,593	41.7	39,298,915	100.5
イ. 土地	110,871,147	0.6	110,871,147	0.6	0	100.0
ロ. 建物	200,819,343	1.1	195,967,013	1.1	4,852,330	102.5
減価償却累計額	△ 10,345,434	0.1	△ 9,368,780	0.1	△ 976,654	110.4
ハ. 構築物	5,353,118,762	30.3	5,375,615,916	30.5	△ 22,497,154	99.6
減価償却累計額	△ 584,055,238	3.3	△ 637,281,058	3.6	53,225,820	91.6
ニ. 機械及び装置	1,655,809,992	9.4	1,510,067,056	8.6	145,742,936	109.7
減価償却累計額	△ 134,860,247	0.8	△ 115,468,279	0.7	△ 19,391,968	116.8
ホ. 車両、運搬具	117,294	0.0	326,354	0.0	△ 209,060	35.9
減価償却累計額	△ 43,810	0.0	△ 224,893	0.0	181,083	19.5
ヘ. 工具、器具及び備品	4,257,593	0.0	4,257,593	0.0	0	100.0
減価償却累計額	△ 1,958,600	0.0	△ 1,579,750	0.0	△ 378,850	124.0
ト. 建設仮勘定	793,439,706	4.5	914,689,274	5.2	△ 121,249,568	86.7
(2) 無形固定資産	9,388,914,879	53.1	9,370,454,849	53.2	18,460,030	100.2
イ. 施設利用権	4,045,561	0.0	4,092,761	0.0	△ 47,200	98.8
ロ. ダム使用权	9,374,692,590	53.0	9,355,686,996	53.1	19,005,594	100.2
ハ. 電話加入権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	100.0
ニ. 庁舎利用権	10,139,137	0.1	10,637,501	0.1	△ 498,364	95.3
2 流動資産	900,140,270	5.1	896,588,730	5.1	3,551,540	100.4
(1) 現金預金	803,859,178	4.5	805,059,328	4.6	△ 1,200,150	99.9
(2) 未収金	96,281,092	0.5	91,529,402	0.5	4,751,690	105.2
資 産 合 計	17,676,225,657	100.0	17,614,915,172	100.0	61,310,485	100.3

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	178,863,235	1.0	187,786,235	1.1	△ 8,923,000	95.2
(1) 引当金	178,863,235	1.0	187,786,235	1.1	△ 8,923,000	95.2
イ. 退職給与引当金	28,833,340	0.2	28,833,340	0.2	0	100.0
ロ. 修繕引当金	150,029,895	0.8	158,952,895	0.9	△ 8,923,000	94.4
4 流動負債	66,486,894	0.4	109,490,438	0.6	△ 43,003,544	60.7
(1) 未払金	66,354,144	0.4	109,423,158	0.6	△ 43,069,014	60.6
(2) その他流動負債	132,750	0.0	67,280	0.0	65,470	197.3
負債合計	245,350,129	1.4	297,276,673	1.7	△ 51,926,544	82.5
5 資本金	1,319,691,288	7.5	1,289,816,898	7.3	29,874,390	102.3
(1) 自己資本金	157,981,570	0.9	157,981,570	0.9	0	100.0
イ. 固有資本金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	100.0
ロ. 組入資本金	157,457,000	0.9	157,457,000	0.9	0	100.0
(2) 借入資本金	1,161,709,718	6.6	1,131,835,328	6.4	29,874,390	102.6
イ. 企業債	1,161,709,718	6.6	1,131,835,328	6.4	29,874,390	102.6
6 剰余金	16,111,184,240	91.1	16,027,821,601	91.0	83,362,639	100.5
(1) 資本剰余金	16,244,313,416	91.9	16,186,675,560	91.9	57,637,856	100.4
イ. 受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	100.0
ロ. 工事負担金	142,590,897	0.8	142,590,897	0.8	0	100.0
ハ. 補助金	16,054,428,615	90.8	15,996,790,759	90.8	57,637,856	100.4
(2) 欠損金	133,129,176	0.8	158,853,959	0.9	△ 25,724,783	83.8
イ. 当年度未処理欠損金	133,129,176	0.8	158,853,959	0.9	△ 25,724,783	83.8
資本合計	17,430,875,528	98.6	17,317,638,499	98.3	113,237,029	100.7
負債資本合計	17,676,225,657	100.0	17,614,915,172	100.0	61,310,485	100.3

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は176億7,622万5,657円で、前年度に比べ6,131万485円(0.3%)増加している。これは、主に固定資産が5,775万8,945円(0.3%)増加したことによるものである。

負債合計は2億4,535万129円で、前年度に比べ5,192万6,544円(17.5%)減少している。これは、主に流動負債が4,300万3,544円(39.3%)減少したことによるものである。

資本合計は174億3,087万5,528円で、前年度に比べ1億1,323万7,029円(0.7%)増加している。これは、資本金が2,987万4,390円(2.3%)、剰余金が8,336万2,639円(0.5%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ5,775万8,945円(0.3%)増加している。これは、有形固定資産が3,929万8,915円(0.5%)、無形固定資産が1,846万30円(0.2%)それぞれ増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ355万1,540円(0.4%)増加している。これは、主に未収金が475万1,690円(5.2%)増加したことによるものである。

(1) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ892万3,000円(4.8%)減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ4,300万3,544円(39.3%)減少している。これは、改良工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ2,987万4,390円(2.3%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ8,336万2,639円(0.5%)増加している。これは、主に補助金の増加によるものである。

イ 平成17年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度 比較	16年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	94.4	94.3	94.3	91.9	92.0	0.1	53.2
(%) 固定資産対 長期資本比率	98.4	98.2	98.0	95.5	95.3	△0.2	93.7
(%) 流動比率	228.9	271.4	330.7	818.9	1,353.9	535.0	886.6

(注)
$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(7) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は92.0%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。全国平均(平成16年度)の53.2%に比較して高い状況である。

(1) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.3%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。

全国平均の93.7%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は1,353.9%で前年度に比べ535.0ポイント増加している。これは、主に工事等未払金が減少したことによるものである。

全国平均の886.6%に比較すると、良好である。

4 資金収支について

平成17年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額14億1,110万2,224円（前年度繰越額8億505万9,328円含む。）に対し、支払資金総額6億724万3,046円で、差引き8億385万9,178円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表 1

資金収支表

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	210,054,579	営業費用	238,731,473
営業外収益	124,258,215	営業外費用	63,654,172
特別利益	4,031	建設改良費	150,308,143
補助金	115,255,975	企業債償還金	36,125,610
企業債	66,000,000	過誤納金の還付	0
前年度未収金	51,144,175	前年度未払金	108,686,362
預り金の受入	2,196,241	前払金	17,608
会計間の振替(収入)	37,129,211	預り金の支払	2,020,771
過誤払金の回収	469	引当金	6,962,111
		会計間の振替(支出)	736,796
小 計	606,042,896		
前年度繰越額	805,059,328		
合 計	1,411,102,224	合 計	607,243,046
差 引 額	803,859,178		

別表 2

経営分析指標(工水)

沖縄県企業局(工業用水道事業)

区分	算式	平成17年度計算内訳 円	比率			16年度 全国平均	
			H17	H16	増△減		
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,776,085,387 資産合計 17,676,225,657	94.9	94.9	0.0	93.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 178,863,235 借入資本金 1,161,709,718 負債資本合計 17,676,225,657	7.6	7.5	0.1	46.0
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,111,184,240 負債資本合計 17,676,225,657	92.0	91.9	0.1	53.2
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,776,085,387 資本金 1,319,691,288 剰余金 16,111,184,240 固定負債 178,863,235	95.3	95.5	△ 0.2	93.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,776,085,387 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,111,184,240	103.1	103.3	△ 0.2	174.6
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 900,140,270 流動負債 66,486,894	1,353.9	818.9	535.0	886.6
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 803,859,178 未収金 96,281,092 流動負債 66,486,894	1,353.9	818.9	535.0	808.9
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 803,859,178 流動負債 66,486,894	1,209.0	735.3	473.7	741.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益-受託工事収益 218,660,540 期末自己資本 16,269,165,810 期首自己資本 16,185,803,171	0.01	0.01	0.00	0.10
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益-受託工事収益 218,660,540 期末固定資産 16,776,085,387 期首固定資産 16,718,326,442	0.01	0.01	0.00	0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 48,139,510 有形固定資産 7,387,170,508 無形固定資産 9,388,914,879 土地 110,871,147 建設仮勘定 793,439,706	0.30	0.31	△ 0.01	2.61
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益-受託工事収益 218,660,540 期末流動資産 900,140,270 期首流動資産 896,588,730	0.24	0.22	0.02	0.73
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 607,243,046 期末現金預金 803,859,178 期首現金預金 805,059,328	0.75	1.36	△ 0.61	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益-受託工事収益 218,660,540 期末未収金 96,281,092 期首未収金 91,529,402	2.33	1.15	1.18	9.57
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常利益 25,669,825 期末総資本 17,676,225,657 期首総資本 17,614,915,172	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 346,407,014 総費用 320,682,231	108.0	97.8	10.2	115.8
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益-受託工事収益 218,660,540 営業費用-受託工事費用 272,428,441	80.3	57.2	23.1	137.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 34,715,019 企業債取扱諸費 0 企業債 1,161,709,718 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.0	3.5	△ 0.5	3.0
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 36,126,000 当年度減価償却費 48,139,510	75.0	68.8	6.2	93.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 218,660,540 損益勘定所属職員数 4	54,665	52,081	2,584	81,468
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,387,170,508 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 1	1,477,434	1,469,574	7,860	1,051,058

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	4,751,690	現金預金の減少	1,200,150
未払金の減少	43,069,014	その他流動負債の増加	65,470
小 計	47,820,704	小 計	1,265,620
		正味運転資本の増加	46,555,084
合 計	47,820,704	合 計	47,820,704